

# 埼玉県公立学校におけるスマートフォン等の利用状況等に関する調査結果

## 調査 I 市町村教育委員会(さいたま市を除く)

※調査対象:62市町村 ※調査結果は令和元年12月20日時点の内容

1	児童生徒のスマートフォン等の使い方について所管の学校に対する市町村教育委員会のルール(ネットトラブル防止等を目的としたもの 例:「スマートフォン等の使用は夜10時まで」「SNS等で人を傷つける書き込みはしない」「ネットで知り合った人とは会わない」等)はあるか。	はい	いいえ	合計
		23 37.1%	39 62.9%	62 100%
(1)	1の質問で、「いいえ」と回答した市町村教育委員会 ルールを作成していない理由			
	各学校で作成することが適当だから		19	30.6%
	各家庭で作成することが適当だから		14	22.6%
	作成中		1	1.6%
	その他		5	8.1%
	※具体的な内容 市でネットトラブル防止宣言を作成し保護者に啓発しているため。ルールは定めていないが、学校に未然防止の指導をしている。検討中。			
2	平成31年4月から令和元年12月までで、児童生徒のスマートフォン等の使い方に関する教職員研修(情報モラル教育研修含む)を市町村教育委員会として実施したか。	はい	いいえ	合計
		28 45.2%	34 54.8%	62 100%
(1)	2の質問で、「はい」と回答した市町村教育委員会 教職員研修の方法(複数回答可)			
	外部講師による講演会	22	35.5%	
	指導主事等による講義	11	17.7%	
	実践報告(学校・教職員等)	3	4.8%	
	教職員等による協議	10	16.1%	
	その他	0	0.0%	
(2)	2の質問で、「はい」と回答した市町村教育委員会 教職員研修の内容(複数回答可)			
	スマートフォン等の使いすぎ(健康問題含む)防止	15	24.2%	
	ネットいじめ(からかい、悪口、仲間外れ等)防止	24	38.7%	
	個人情報(個人情報の公開・書き込み、写真・動画の投稿等)の取扱い	27	43.5%	
	ネット上での犯罪防止(ネット上で知り合った人との付き合い方等)	22	35.5%	
	ネットいじめ・トラブルへの対処法	23	37.1%	
	ネットでの情報収集(情報検索、著作権の理解等)の仕方	7	11.3%	
	災害時でのスマートフォン等の活用の仕方	1	1.6%	
	学習でのスマートフォン等の活用の仕方	2	3.2%	
	児童生徒自身の意識を高める手法(児童生徒自身のルール作り等)	11	17.7%	
	家庭への意識啓発の仕方(家庭のルール作り等)	18	29.0%	
	その他	0	0.0%	
(3)	2の質問で、「いいえ」と回答した市町村教育委員会 教職員研修を実施していない理由			
	各学校で実施することが適当だから	29	46.8%	
	教職員の負担軽減のため	1	1.6%	
	今年度中に実施する予定	0	0.0%	
	その他(来年度実施予定、学警連で実施 等)	4	6.5%	
3	平成31年4月から令和元年12月までで、児童生徒のスマートフォン等の使い方に関して保護者や地域対象の啓発活動を市町村教育委員会として実施したか。	はい	いいえ	合計
		34 54.8%	28 45.2%	62 100%
(1)	3の質問で、「はい」と回答した市町村教育委員会 保護者・地域への啓発活動の方法(複数回答可)			
	講演会・セミナー・各種会議の実施	12	19.4%	
	リーフレット・チラシ等の啓発資料の作成・配布	26	41.9%	
	広報誌・ホームページに記事を掲載	5	8.1%	
	その他(各学校の便りに記事を掲載、配布)	2	3.2%	
(2)	3(1)の質問で、「講演会・セミナー・各種会議の実施」と回答した市町村教育委員会 保護者・地域への啓発活動の内容(複数回答可)			
	スマートフォン等の使いすぎ(健康問題含む)防止	10	16.1%	
	ネットいじめ(からかい、悪口、仲間外れ等)防止	12	19.4%	
	個人情報(個人情報の公開・書き込み、写真・動画の投稿等)の取扱い	12	19.4%	
	ネット上での犯罪防止(ネット上で知り合った人との付き合い方等)	11	17.7%	
	ネットいじめ・トラブルへの対処法	10	16.1%	
	ネットでの情報収集(情報検索、著作権の理解等)の仕方	3	4.8%	
	災害時でのスマートフォン等の活用の仕方	0	0.0%	
	学習でのスマートフォン等の活用の仕方	0	0.0%	
	児童生徒自身の意識を高める手法(児童生徒自身のルール作り等)	8	12.9%	
	家庭への意識啓発の仕方(家庭のルール作り等)	9	14.5%	
	その他(各学校の便りに記事を掲載、配布)	1	1.6%	

(3) 3の質問で、「いいえ」と回答した市町村教育委員会 保護者・地域への啓発活動を実施していない理由		
各学校で実施することが適当だから	14	22.6%
国や県が作成した啓発資料を配布しているから	13	21.0%
今年度中に実施する予定	1	1.6%
その他	0	0.0%

4 所管する学校に関する情報のサイト監視(ネットパトロール)を市町村教育委員会として実施しているか。		はい	いいえ	合計
		15	47	62
		24.2%	75.8%	100%

(1) 4の質問で、「はい」と回答した市町村教育委員会 サイト監視の方法		
業者と契約して業務を委託している	8	12.9%
職員がサイト監視を行っている	6	9.7%
その他(市民の青少年有害情報パトロール隊(ボランティア活動)と連携)	1	1.6%

(2) 4の質問で、「いいえ」と回答した市町村教育委員会 サイト監視を実施していない理由		
各学校で実施することが適当だから	10	16.1%
予算措置が厳しいため	19	30.6%
特に必要性を感じていないため	11	17.7%
その他	7	11.3%

※具体的な内容 人員不足。検討中。警察と連携しているから。ネットトラブル未然防止指導を行っているため。等

5 所管する学校で児童生徒所有のスマートフォン等を持ち込み、授業等で利用することを学校に許可して、利用しているか。		はい	いいえ	合計
		0	62	62
		0.0%	100.0%	100%

(1) 5の質問で、「はい」と回答した市町村教育委員会 授業等で児童生徒所有のスマートフォン等を利用している内容(複数回答可)

情報検索	0	0.0%
学習アプリの利用	0	0.0%
その他	0	0.0%

(2) 5の質問で、「いいえ」と回答した市町村教育委員会 授業等で児童生徒所有のスマートフォン等の利用を許可していない理由(複数回答可)

指導方針に反するから	46	74.2%
スマートフォン等を校内で利用させる設備(校内無線LAN環境等)が不十分だから	9	14.5%
学校の備品で対応可能だから	23	37.1%
児童生徒の情報モラルが十分育っていないから	11	17.7%
児童生徒所有端末の破損・紛失等の対応が難しいから	29	46.8%
その他(学校の判断だから。全児童生徒がスマホを用意できる環境ではないから。)	2	3.2%